

令和 7 年寄附分

提出日を記入してください

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 7 年 8 月 31 日 見附市長 殿		整理番号																			
住 所	〒123-4567										フリガナ	ミツケ タロウ									
	〇〇県〇〇市〇〇町1-2-3 マンション〇〇456号										氏 名	見附 太郎									
											個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
電話番号	01-2233-4455										生年月日	昭和 50. 1. 1									

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項（以下「個人番号」という。））を記載してください。

太枠内の項目を全て記入してください。
※平成28年1月1日以降の寄附分から個人番号(マイナンバー)の記入が義務付けられました。

第7条第1項（第8項）の規定による寄附金を受けようとするときは、下の欄に必要な事項

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附金受領証明書記載の、寄附年月日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項	
寄附年月日	寄附金額
令和7年7月15日	10,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項
- 申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみ可能です。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェック
- 確定申告をする必要のない方が寄附をした場合にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	☒
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による寄附金控除を受けることができる者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

両方チェックが入る場合のみ、ワンストップ特例申請の対象となります。

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の適用を受けるための申告書の提出（当該申告書の提出がされたもの）	寄附をした年の寄附先の自治体数が5以下であることが見込まれる場合にチェックしてください。（寄附回数ではなく自治体数）
--	--

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	☒
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 7 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所	記入不要	受付日付印
氏 名		

受付団体名	新潟県見附市
-------	--------